



# 筑紫女学園大学リポジット

## Japanese Newspapers' Sense of Values from the Viewpoint of “Seiken”

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2014-02-17 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 吉野, 嘉高, YOSHINO, Yoshitaka メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/212">https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/212</a>

# 「世間」から見た新聞の価値観

吉野 嘉高

## Japanese Newspapers' Sense of Values from the Viewpoint of "Seken"

Yoshitaka YOSHINO

### 1、はじめに

マスメディアが発信するニュースに対する非難がインターネットの掲示板などにあふれている。“マスゴミ”というスラングが多用され、時間の経過とともに扇情的な書きこみが雪だるま式に激化していくのは、“感情の増幅装置”ともいふべき言論空間での、限られた人たちのうっぷん晴らしのようなものかもしれない。しかし、ネット上のおびただしいコメントは、マスメディアの取材姿勢や編集方針に対する強い違和感を内包しており、コンテンツの受け手からの“異議申し立て”のようなものと見ることも可能である。これらは、個別具体的な事例に対する合理的批判というより、マスメディアの姿勢や立ち位置などに対する“苛立ち”の表出と考えられる。

本稿の目的は、その“苛立ち”の実相に迫るべく、マスメディアの中でも、特に新聞を取り上げ、読者と新聞記事との間に心理的距離が生じている原因のひとつを探ることである。ここでは、「世間」という概念に軸足を置き、一般的に日本人が共有し、行動規範としている「世間の原則」が、新聞の価値観とずれていることについて論考する。「社会」ではなく「世間」をキーワードにしたマスメディア研究は、筆者の知る限り皆無に等しい。

私たちは、小学校から大学まで日本の「社会」について学習し、「社会」で生きてると誰もが信じている。確かに、個人の存在を前提とする人的関係であり、システムである「社会」に私たちは住んでいる。日本では、近代化が進み、欧米の法制度が取り入れられてくる過程で、「人権」や「平等」の理念が取り込まれ、日本の構造の表層的な部分で、「社会」が形作られてきた。

しかし、一方で、私たちは“隠れた構造”ともいふべき「世間」にしっかり立脚して生活しており、「世間」によって日々の行動を規定されることが多い。実のところ、私たちは、「社会のルー

ル」と「世間の掟」のダブルスタンダードを無意識に上手く使い分けて生きているのである。

不思議なことに、世間という生活の存立基盤が研究のため対象化され、議論されることはほとんどない。「社会」と「世間」は密接不可分で、コインの表と裏のような関係で日本を構成しているため、「社会」の裏にあって普段は意識されない「世間」について考察すれば、様々な社会現象の分析は、その深度を増すであろう。マスメディアの諸問題もまたしかりである。

## 2. 世間とは

### (1) 世間

まずは、「世間」の概念整理を試みよう。「世間」は、日常的に使われる言葉ではあるが、多義的である。

国語辞書では以下のような定義を示している<sup>(1)</sup>。

- ① 人々がかかわりあって生活している場。世の中。また世の中の人々。
- ② 社会での、交際や活動の範囲。
- ③ [仏] 変化してやまない迷いの世界
- ④ 自分の周りの空間。あたり。
- ⑤ 生活の手段。身代。財産。
- ⑥ 人とまじわること。世間づきあい。
- ⑦ (僧に対して) 俗世の人。一般の人。

日常的な用法としては、①あるいは、②が多い。「世間に顔向けできない」「世間の目が気になる」「世間が狭い」などがそうである。「世間」は確かに存在するものだし、頻繁に生活の中で使われている言葉である。

世間の定義に関して、阿部謹也は、『世間』とは、人を取り巻く人間関係の枠であり、現在と過去に付き合った全ての人々、将来付き合うであろう人を含んでいる。原則として日本人だけであり、外国人は含まれない」と述べている<sup>(2)</sup>。

阿部の定義には著書によって若干表現が異なるが<sup>(3)</sup>、上記のように、生活を通して日本人が知り合う、顔見知りの人間関係の枠を指している点は共通している。

また、米山俊直は、「仲間 (ナカマ)」という概念に着目して、仲間こそが日本に存在する社会関係の枠組みとしては、一番重要なものとしており、「世間」については、「私たちの社会関係のいちばん外枠」と捉えた<sup>(4)</sup>。米山によれば、“知り合い”の中でも、単純な顔見知りでしかなく、仲間という意識をお互いに持っていない人は、以下のように「世間」に属する。

身内と「仲間」はこのように個人からみて限定的な集団であるのに対して、世間は

非限定的な人々の集合と見ることができる。また「仲間」は個人を中心に見た時、おのずからそのサイズは数十人、多くとも数百人のオーダーにとどまると思われるが、世間は主観的に見て広くても狭くても、そのサイズは比較にならないほど多数の人々を前提にしなければならない<sup>(5)</sup>。

さらに、井上忠司は、世間とは、「個人にとってみれば、ミウチやナカマウチほど近い存在」ではなく、「両者の中間帯」にある「準拠集団」であり、「私たちの行動の拠り所」になるとした<sup>(6)</sup>。

井上によるとウチの集団とソトの集団の関係は同心円的に重層化した構造になっており、その論理的帰結として「これ以上は<ウチ>としかいいえないような小さな集団の単位とこれ以上は<ソト>としかいいえないような大きな集団の単位が残るはず」であり、その中間にある世界が「世間」だという。そして井上は、世間は客観的にテリトリーを規定することはできないとして、その理由を以下のように述べている。

世間は「私たち個々人の主観の側にあるからだ。『世間』はいきおい、漠然とした、あいまいなものとならざるをえないだろう。きびしくいえば、個人の数だけ『世間』があるということにすら、なりかねない<sup>(7)</sup>」

この点、佐藤直樹は、人々の主観によって伸縮する漠然とした世間を「共同幻想」として捉えて説明する。

「世間」とはあくまでも私たちの共同の観念がつくりだした一種の共同幻想に過ぎない。要するに「ない」と思えば、それは「ない」ということにもできるのであって、ひとによって世間が広がったり、狭かったりするはそのせいである<sup>(8)</sup>。

佐藤は世間を観念の産物としているのである。

以上のように、世間の定義に関しては研究者によって異なる。阿部の見解は、上記の国語辞典に示された②の「社会での交際や活動の範囲」に近いが、米山の場合、①の「人々がかかわりあって生活している場。世の中。また世の中の人々」を言い換えたものという解釈が可能である。

井上の定義は、②を表現したようにも思えるが、世間は主観的なものであり、客観的に線引きできないとしている点で、世間を「共同幻想」とした佐藤の見解と重なる。

本稿においては、「世間の原則」と新聞の価値観のズレについて後述することを考えると、まずは、世間を、私たち日本人の言動を決める規範の拠り所として捉えたい。そうすることで、世間を、記者たちの規範の拠り所となっている新聞の価値観と同じ土俵に載せての論考が可能となるからである。そこで、本稿では、世間の定義を「私たちの言動を規定するような共同観念をつ

くりだす人間関係の粹」としたい。

## (2) 世間の原則

世間を日本社会の基底にある概念としてクローズアップした阿部の「世間論」によると、世間には、個人の存在を前提とする欧米流の社会とは異なった掟、あるいは原則がある。私たちは、日本の伝統的規範に根差す世間を生活世界の基盤として生きている。誰もがそうであるように、私たち日本人が“世間の目”を絶えず意識しながら生活していることを考えれば、私たちの行動様式や社会的コミュニケーションなどが世間の原則に左右されていることがわかる。

阿部が挙げた世間の原則は、主に以下の3つの項目である<sup>(9)</sup>。

- ① 贈与・互酬の関係
- ② 長幼の序
- ③ 共通の時間意識

①「贈与・互酬の関係」とは、お中元やお歳暮、結婚のお祝いなど、何かをしてもらったら必ずお返しをしなければならないというルールである。この慣習上の基本ルールを上手く生かすことが世渡りの秘訣となる。法に則った契約関係により秩序がつくられる「社会」と「世間」は、この点で大きく異なる。

「贈与・互酬の関係」に関連して、阿部は次のように、興味深い指摘をしている。

重要なのはその際の人間は人格としてそれらのやりとりをしているのではないという点である。贈与・互酬関係における人間とはその人が置かれている場を示している存在であって人格ではないのである。こうした互酬関係と時間意識によって日本の世間はヨーロッパのような公共的な関係にはならず、私的な関係にはならず、私的な関係が常にまわりついて世間を疑似公共性の世界としているのである<sup>(10)</sup>。

ここで説明されているのは、世間の人間関係は、個人と個人の人格的結びつきではなく、社会的地位がつくるものであるということである。確かに、社会的地位が変われば人間関係も変化し、儀礼的なやりとりも変わるという考え方が世間では一般的である。

②「長幼の序」は、世間では目上、目下の関係で人間関係の秩序がつくられているということである。戦後教育では、民主主義、自由、平等などを当たり前の理念として教え込まれるが、世間ではそんな建前は通用しない。例えば、上司と部下は平等ではない。部下が上司と平等だと考えて、友人に話すように上司に意見を述べると、あっという間にまわりから非常識の烙印を押さ

れるだろう。「長幼の序」は、年長者には敬語を使うというマナーが社会常識とされている現状では、根強く世間に存在する原則である<sup>(11)</sup>。

③の「共通の時間意識」は、別々の時間を生きる個人の集合体である欧米の社会では、原則とはなり得ないものである。世間では欧米の個人のようにひとりひとりが独立しているわけではない。世間の中では、共通の時間意識が存在することで、個人の輪郭が曖昧になり、自分で責任をもって主体的に物事を判断するという意思決定の力が弱くなるのである。阿部は次のような例示をしている。

日本人の挨拶に「今後ともよろしくお願いたします」という挨拶があるが、これは日本特有のものであって、欧米にはそれに当たる挨拶はない。なぜなら、日本人は「世間」の中に生きているので、初対面の人でも何時かまた会う機会があると思っている。しかし欧米の人1人1人の時間を生きているので、そのような共通の時間意識はない<sup>(12)</sup>。

### (3) 世間の特徴

#### ① 同調圧力、排他性、権力性

世間内で、人々が同じような行動や発言をせざるをえないような雰囲気＝“同調圧力”が発生することや、同調できなかった者を強く排除する力が働くのは、上記、世間の原則③、「共通の時間意識」があるからである。共通の時間意識がルールとしてあるから、世間内では、ひとりだけ別の時間意識をもって他人と違う行動はとりにくい。それがたとえ、法的、道義的に許されることであっても、皆が右を向いている時に、ひとりだけ左を向いているのでは、時間意識を共有していることにはならず、そのような行動をとった人は、世間から排除されることになる。時間意識を共有していないと、世間内で世間の構成員としての資質に欠けると判断され、排除の対象になる。同調圧力が働くとは必然的に異質な人は排除される。つまり、同調圧力と排他性はワンセットになっているのである。

世間の特徴である同調圧力の強さは、時間意識をひとつにしようとする世間内の力学が強く作用した結果といえる。このことは「世間並」という慣用表現にも表れている。「世間並」というのは世間の中で、極端な位置にいるのではなく、人々と同じポジション、レベルにいることを意味し、肯定的な評価を示している。この表現に世間の特徴である同調圧力が透けて見える。

そして、皆と同じものに合わせなくてはならず、異質な者を排除しようとする空気が世間を支配しているのは、世間が暴力的力学を内包し、権力の発生装置であるからにはほかならない<sup>(13)</sup>。

#### ②個人としての責任の曖昧さ

世間では、子供の責任なのに、なぜか親も同様に責めを負うことがよくある。いわば親子は“責任共同体”で個人としての責任の所在があいまいということになるが、このような関係性が

存在することも上記、世間の原則③「共通の時間意識」という視点から考えると説明がつく。

例えば、歌舞伎俳優、市川海老蔵がトラブルに巻き込まれ、ケガをした事件で、父親の市川団十郎が、2010年11月25日、記者会見し、「世間をお騒がせし、誠に申し訳ありません」と陳謝した。（「海老蔵さん負傷 父の団十郎さん“修行が足りない”」『読売新聞』<sup>(14)</sup> 2010年11月26日東京朝刊）

ケガをした被害者は、海老蔵であり、父親の団十郎はその現場にいないため、トラブルと関係がないし、加害者でないことはいうまでもない。それなのに、なぜか世間に対して、「お騒がせ」したとして謝罪しているのである。

歌舞伎界での特殊事情として片づけることはできない。このほかにも、たとえば、社会的に重大な殺人事件の取材において、表向きは、責任追及ではなく背景事情の解明を目的として、容疑者の親に対してインタビューをするのは、事件記者にとっては当然のことだろう。

このような取材のあり方にも、世間の原則は機能している。父親と息子は、その息子が成人になって、たとえ30歳を超えても、ずっと父子の関係は以前と変わらずに、共通の時間意識をもっているため、父親は、息子に判断能力が未熟な子供に対するような連帯責任をある程度、負うことになる。そこに刑事責任の有無などの法律論が入り込む余地はない。世間では、時間意識を共有する家族は“責任共同体”として捉えられ、責任が個人に帰しないことが往々にしてある<sup>(15)</sup>。

### ③相互扶助のイデオロギー

世間のウチ側にいる人々は、上記、世間の原則①の「贈与・互酬の関係」との関連で、相互扶助感情が生じる。

佐藤は次のように説明する。

「世間」の贈与・互酬という関係は、同時に「相互扶助共生感情」つまり「助け合いの精神」が宿る関係でもある。・・・ただしそれは「無償」の助け合いではなく、いわば、「有償」の助け合いである。それは義理・人情とよんでもいい。たとえばわが国では、一九九七年に臓器移植法が成立したのにもかかわらず、臓器移植がなかなか一般化しないのは、「無償」の贈り物という考え方がそもそも成立しにくいからである<sup>(16)</sup>。

つまり、「贈与・互酬」の「互酬」は、共に利益を分かち合うという意味で、困ったときはお互いに助け合うという「相互扶助」のイデオロギーに結びつくことになる。

ただし、相互扶助が実現するのは、共通の時間意識をもつ世間のウチにいる人に対してだけである。ソトの人々に関しては、無関心で、時として冷淡、冷酷であることが世間の特徴である。それは上記のように臓器移植がなかなか浸透しないことからわかる。臓器提供者としては、時間意識を共有できないソトの人に対しては、なかなか相互扶助感情がわいてこないのである。

#### ④ 「公共性」の概念の不存在

「公共性」に関して、佐藤は以下のように述べている。

わが国には「旅の恥はかき捨て」などというひどいことわざがあるが、これは、知っている人がいなければなにをしても恥辱にはならないという意味である。これも「世間」を離れたらタガがはずれてしまう日本人の特質をよくあらわしている。ここには、他者の存在を前提とした西欧の公共性という概念がまったく存在しない<sup>(17)</sup>。

これも慣用句を引用しての説明になるが、一般的によく使われる表現であるからこそ、そこには世間で生きる実感が込められているのである。世間のウチ側においてはそれなりの規範意識が働き、ルールを守ろうとするが、一歩世間のソト側になると、行動に歯止めがかからない。このことは、生活世界において人々の行動を規定し、規範の拠り所となっているのは、事実上、法律というより世間にはかならないことを示している。そのような世間では、「市民」「社会」「国家」「民主主義」などについて理性的な議論はできないし、公共性の概念は存在しない。

### 3、新聞の価値観 一談合問題を例に一

新聞は、巷間言われるように、保守系の産経新聞とリベラル系の朝日新聞では、安全保障や歴史認識の問題などにおいて、今なお、立ち位置に隔たりがあり、社説の論調だけでなく、記事や見出しの内容や大きさにその違いが表れる。一方で、日本の新聞に共通するステレオタイプ化された価値観があるのもまた事実である。

本稿では、新聞の価値観が如実に表明されている社説を取り上げて考察してみよう。社説で示された価値観は、紙面全体を統制し、関連記事の見出し、大きさ、内容に影響を与え、その新聞全体から醸し出されるメッセージに統一感をもたらすことになる。社説は、司令塔のように新聞全体の構成を支配している重要な部分である。

まずは、1989年の新聞の社説について、ステレオタイプ化された価値観を考察する。1989年は「日米構造協議」が始まった年である。日米構造協議は、日本とアメリカがあたかも対等の立場で、お互いの経済構造などについて話し合うというイメージで報道されたが、実質的にはアメリカが日本に制度改革を要求し、アメリカの競争の土俵に日本を上げさせるための仕組みであった。ここでは、構造的問題を扱った様々な社説の中でも、日本特有の談合問題に言及したものを取り上げる。

「構造協議を実りあるものに」と題された朝日新聞の社説<sup>(18)</sup>（1989年9月7日朝刊）では次のように述べられている。

談合が復活したのは、公共工事の発注が自民党議員の集票策の1つになっているか

らだ。しかし政治家・官庁・業界が一体になって税金をくいものにする談合は、米国の指摘を待つまでもなく許されるものではない。／こうした悪習を根絶することが、海部首相のいう「消費者を重視する」政治につながる。

このように、談合は根絶されるべきと明言されている。

次に同じ年の読売新聞の社説（1989年10月8日、東京朝刊）を取り上げてみよう。

それにしても、わが国建設業界の談合体質には、目にあまるものがある。先月、関西新空港建設用の土砂談合事件で、公取委から処分された建設会社の大半は、米海軍基地談合事件にもかかわっている。／一年足らずのうちに、二度処分を受けたわけだ。企業のモラルなど、まるで持ち合わせていないのかと疑いたくなる。

と朝日新聞同様、談合を企業モラルに反する許されないこととして批判したうえで、一応建設業界の言い分にも触れている。

建設業界では、建設業の特殊性を挙げて、談合を必要悪とするムードが強い。五十万もある建設会社のほとんどが中小企業だ。談合しないと、受注のメドが立たず経営が行き詰りやすい。たとえ仕事は回ってきても、過当競争による採算割れで倒産が相次ぐ恐れがある。受注生産だから、製造業と違って生産性も上げにくいというのである。

しかし、このような業界の事情には一切理解を示さず、「どのような事情があるにせよ、談合を認めるわけには、いかない。納税者に損害を与えるし、不透明なやり方は、国際的にも通用しない」と断罪する。

このように、談合を不正な日本的構造とする論調は、新聞各社に共通するものであり、批判的な記事は何年にもわたって続く。以下のような社説のタイトルだけを見ても、談合に対する新聞の立ち位置がこれまで全く変わっていないことがわかる。

「入札談合の根を絶たないと」（『朝日新聞』1995年3月6日朝刊）

「根絶にあらゆる手を 官製談合」（『朝日新聞』2000年5月16日朝刊）

「談合を防ぐ 入札改革をさらに進めよ」（『朝日新聞』2008年8月20日朝刊）

「建設談合を締め出すために」（『読売新聞』1990年5月19日東京朝刊）

「独禁法違反に厳しい課徴金を」（『読売新聞』1991年1月8日東京朝刊）

「談合企業 もう枕を高くして寝られない」（『読売新聞』2006年5月29日東京朝刊）

「談合体質脱皮へ意識改革を」（『毎日新聞<sup>(19)</sup>』1992年10月19日東京朝刊）

「国交省談合 恐るべき公意識のまひ」(『毎日新聞』2009年6月25日東京朝刊)

新聞社説における談合に関する主張は、各社同じである。談合は悪質な慣習であり、自由主義経済を阻害するルール違反であるがために、即刻根絶するべきとしている。政・官・業がもたれあう悪しき日本社会の体質改善を図らない限り、公正な競争は維持できず、消費者の利益を害するという考え方も同様である。

どの新聞も、経済活動における競争主義を重視し、規制緩和による自由競争をグローバルな世界では必要なこととして肯定的に捉えている。

例えば、読売新聞は、北海道岩見沢市が発注した公共工事に官製談合があった問題で、別の談合事件と比較して次のように述べ、競争原理の導入を主張している。

いずれにしろ、地元企業が安定的に受注できるようにするため、発注側が関与するシステムが慣行化していた。担当職員にも問題意識がなく、競争原理の導入で工事費の低減を図るという視点が、全く欠落していたことも共通している。競争が排除されれば、公共工事費のコストダウンは進まず、結果として納税者は不利益をこうむる。競争力を持つ事業者がいつまでたっても育たず、逆に地域振興にはマイナスになる。(「官製談合防止 カギは発注側の意識改革だ」『読売新聞』2003年2月2日社説 東京朝刊)

合理的な批判である。官製談合の場合、国や自治体が上限と定めた価格で落札できるように、業者が内輪で話し合う。この社説では、競争原理が働かないこのような環境で落札して業界全体で利益を確保しようとする考え方にNOを突き付けている。なぜなら、業界は儲かっても、ほぼ上限価格での落札は、税金の無駄遣いに他ならず、厳しい財政状況の中では許されない行為となるからである。

談合に関連する一連の新聞社説の分析からわかることは、日米構造協議以降、経済活動の自由や、競争主義、市場主義などを経済活性化のカンフル剤として積極的に評価し、合理主義的な立場から日本の経済構造を、世界の基準に合わせるために変えるべきとする主張が、長きにわたって繰り返されてきたということである。これが大手新聞社のステレオタイプな価値観である。

バブル崩壊後、日本の社会システムや日本企業の体質を、経済合理性の観点から変えることにより、泥沼のような経済状況から脱し得ると、新聞をはじめ各メディアは信じていた。民間企業が悪しき慣習から自由になり、制約のない健全な市場で自由な経済活動をすれば、この国は良くなるというのが、新聞の定式的価値観である。

多くの国民も、談合のような前近代的システムを終わらせて、自由な競争を実現し、選挙で選ばれたわけでもない官僚が、この国を事実上支配するような構造を変えることを、表向きは望んでいたはずである。

しかし、なぜ、談合という不正の構造はなくならないのか。1993年に発覚したゼネコン汚職事件の際、ゼネコン各社は、脱談合を約束し、2005年にも「談合決別宣言」したのにもかかわらず、業界内では、いわば必要悪のようにしてその構造が温存され、未だに根絶には至っていない。業界の体質は、一朝一夕には変化しないのである。

新聞は、この談合体質に関していくつか分析を試みている。たとえば、読売新聞の社説は日本では競争より「話し合い」が重視されるとして、以下のように説明する。

それにしても、なぜ談合が繰り返されるのか。日本社会には「競争より話し合いで」との考え方が依然強く、本当の意味での市場経済が根づいていないためだろう。談合は市場経済のルール違反であり、消費者や納税者の利益を損なう犯罪であるという意識がなかなか定着しない。（「脱皮迫られる“ダンゴ体質”」『読売新聞』1995年3月7日東京朝刊）

また、毎日新聞は、日本では「結果の平等」が重視されることに着目し、談合を企業間の格差や結果の不平等を逃れるための企業の知恵とみている。

談合が実施されれば、参加企業には順番に仕事が回ってくるので、技術革新やコスト削減の努力はいらない。談合企業にとって居心地のよい、結果の平等が実現するが、競争は失われる。参加企業は談合の掟（おきて）にしばられ、経営や技術を革新する自由を失う。（「談合告白で格差を肯定する企業社会」『毎日新聞』2006年4月3日東京朝刊）

こう述べた上で、談合やカルテルなどの競争を阻害する行為を禁じる独占禁止法は、「格差を求める競争の社会的利益を重視し、結果の平等を否定」しているとして、「結果の平等を肯定する」日本の実状とは、全く逆のベクトルをもつ規範が作用していることを指摘している。

筆者は、ここに挙げた読売新聞と毎日新聞による建設業界の談合体質についての分析には、日本社会の“隠れた構造”である「世間」を垣間見ることができると考え、注目している。新聞は、「業界の体質」の問題としているが、実は、この問題の根底にあるのは、「世間の構造」に他ならない。談合を簡単に根絶できないのは、談合は世間のシステムであり、それをやめることは、世間の構造を否定することになるため、政・官・業で構成される世間に属する人々の抵抗が強いからである。

談合を世間という概念に絡めて説明しよう。

まず、談合に関与する政治家、官庁、業界はひとつの世間を形成している。談合に加わる人々の集合体は「行動を規定するような共同観念をつくり出す人間関係の枠」であり、前述した本稿の世間の定義に合致する。

そして、談合とは世間の構造が生み出すものであるため、新聞で報道された談合のルールや特徴は、これまでに述べた世間の原則や特徴と本質的に符合する。

例えば、読売新聞の分析である業界内に根強い「競争より話し合いで」という考え方は、阿部が挙げた世間の原則③の「共通の時間意識」が強く作用している。建設業界の各企業は、個々に分かれ、自由競争をしているのではなく、同じ世間のウチ側にいる企業として「共通の時間意識」をもっている。「共通の時間意識」をもっている企業同士であれば、同胞意識が強くなるため、仕事を得ることができるかどうかという分かれ目では、競争よりも話し合いによる調整で丸く収める方を選ぶことになる。

毎日新聞が指摘する「談合企業にとって居心地のよい、結果の平等」も世間の原則から見れば、当然のことと解釈できる。「結果の平等」による居心地が良い状態は、世間の秩序そのものである。これも、世間の原則である「共通の時間意識」が、別々の時間意識を生み出す競争原理を封じ込めた結果として捉えることができる。

また、世間の原則から導き出される世間の特徴として挙げた「同調圧力」「排他性」「権力性」「個人としての責任の曖昧さ」「相互扶助のイデオロギー」「公共性概念の不存在」は、すべて談合の特徴と重なる。

「権力性」を帯びた「同調圧力」により、参加企業には、談合組織という世間から撤退することを許されない空気が生まれる。「同調圧力」があるために、「不正なことなのでやめます」とは言いだせない。談合は必要悪だという認識が業界内にはある。必要とはいえ“悪”だとわかっているが、いながら続けてしまうのは、「同調圧力」をはねのけて独自行動をとると、世間の特徴である「排他性」により、談合グループから排除され、孤立無援となって仕事を失い、利益を確保することができなくなってしまうからだ。

「同調圧力」に抗うことなく、談合のルールにしたがって他企業と同じ行動をしていれば、一定の仕事は配分され、倒産するリスクも小さくなる。同じ世間に属する政治家や官僚も談合システムに従って行動すれば、献金や天下りという利益を得ることができる。談合に関与する人々もたれ合い、一定の見返りを期待できる「相互扶助のイデオロギー」が談合の精神的基盤として存在する。

談合が、公共事業の予算を割高なものにし、無駄な税金の支出につながるため、納税者を裏切ることになるという厳しい批判にも談合組織は耳を貸さない。なぜなら、談合という世間では「公共性概念の不存在」のため、談合に関与していない世間のソトの人には無関心だからである。談合という世間にいる人々は、世間のウチ側の損得だけ考えていて、社会全体がどうなろうと関係がなく、公共性や法律に基づく公正さも知ったことではないのであろう。

談合に参加する人達は、自らの仕事が税金の使途に関係していて、重要な社会的責任を負っているという意識がない。世間のウチ側では、「個人としての責任の曖昧さ」ゆえに、「私もやっているが、皆がやっているし、同調圧力という空気には抵抗できない」という言い訳でやりすごし、自らの無責任さを知らぬ顔で棚上げしているのである。

## 4、「新聞の価値観」と「世間の原則」のズレ

上記のように、談合システムは世間の原則に則って運営されている。したがって、世間そのものを破壊しなければ、この慣習にストップはかからない。世間は、“隠れた構造”として社会の基底に潜んでいて、人々に意識されることはほとんどない。何かトラブルが生じた時に「世間に顔向けできない」「世間の目が気になる」などといった言葉を思いつくことがあるが、それは、各々が行動の拠り所としている世間が、突然、顔をのぞかせた瞬間である。世間の原則は私たちの行動を規定し、生活世界における私たちの規範の拠り所となっているのに、対象化されることがないため、明確な説明が難しいし、学問の俎上にもほとんど乗らない。このように客観的に実態を見極めることが難しい世間から自立して生活することは簡単なことではない。それは、世間の一つの形である談合組織がこれだけ批判され、新聞が根絶を長い間訴え続けても一向に変わらないことを見ても明らかである。

新聞のステレオタイプ化した価値観によれば、談合は改められるべき悪しき日本の慣習であるため根絶せよ、ということになるが、それは、すなわち、政・官・業の三者で構築した「世間の構造」そのものを壊せということである。新聞はこのような批判を繰り返し、ぶれることはない。確かに、グローバリズムが進む中、国際競争力を向上させるためには、非効率的で、法律にも違反する不公正な慣習を続ける合理的理由はないだろう。

しかし、それは、私たちの社会の裏側にしっかりと根を張った、世間を捨てろと言っていることに等しい。言うは易く行うは難し、である。

談合に関連する新聞記事を考察した結果、市場主義、競争主義に基づいた新聞の価値観は、日本の歴史、文化の中で生まれた世間の原則とは水と油の関係であるといわざるを得ない。この問題に関しては、世間と新聞は、まったく別の規範体系で動いている<sup>(20)</sup>。

## 5、おわりに

談合問題にとどまらず、多様な社会問題を巡って、新聞と世間の価値観には大きなズレがあり、多くの日本人にとって、生活のリアリティーからかけ離れた空々しい主張を新聞が繰り返しているように見えることはあるはずである。インターネットのマスメディアバッシングや新聞離れの背景には、いくつもの報道に対する違和感が積み重なっていると考えられる。

新聞が読者との価値観の断層にどう向き合うのか。それが、今の新聞に突き付けられた課題であるはずだが、談合問題ひとつを取り上げても、その基底にある世間の構造について踏み込む論説は皆無である。

日本人の身の回りに空気のように存在する世間を客観的に捉え、対象化するのは難しい。しかし、もしも私たちの行動の拠り所である世間について紙面上で議論することが可能になれば、新聞の主張は、より厚みを増すことになるだろう。

本稿では談合問題に絞って、世間の原則と新聞の価値観を比較して考察したが、例えば記者クラブ制度や、発表ジャーナリズム、横並び主義、番組の画一化などの問題も“世間論”の視点から切り込むことが可能だと筆者は考えている。今後の課題としたい。

## 注 釈

- (1) 松村明編『大辞林第二版』三省堂、1999
- (2) 阿部謹也『日本人の歴史意識—世間という視角から』岩波書店、2004、p.12
- (3) 阿部謹也『「世間」論序説 西洋中世の愛と人格』朝日選書、1999、p.144では「世間とは身内以外で自分が仕事や趣味や出身地や出身校などを通して関わっている、互いに顔見知りの人間関係」とある。阿部による「世間」の定義は著書によって表現が異なるが、矛盾はない。
- (4) 米山俊直『日本人の仲間意識』講談社現代新書、1976、p.37  
米山によると、「仲間」と「世間」は、非血縁的な関係という共通点があるが、世間は、集団限定性という観点からは、非限定的であり、限定的な「仲間」とは区別されることになる。
- (5) 同上、p.37
- (6) 井上忠司『世間体』の構造』講談社学術文庫、2007、p.125
- (7) 同上、p.99
- (8) 佐藤直樹『「世間」の現象学』青弓社、2001、p.18-19
- (9) 阿部、前掲書、2004、p.7
- (10) 阿部謹也『近代化と世間 私が見たヨーロッパと日本』朝日新聞社、2006、p.96
- (11) ただし最近では年長者に敬意を払う風潮が次第に弱くなっていることは付言しておきたい。成果主義の導入により、多くの企業で、部下に年長者が配属されることが当たり前になり、年功序列も崩れている。年功序列は長幼の序をベースにした仕組みであり、年功序列が崩れていることは、長幼の序という世間の構造そのものにひびが入りつつあることを意味する。
- (12) 同上、p.98
- (13) 佐藤、前掲書、2001、p.77-87
- (14) 本稿で取り上げた読売新聞記事はデータベース『ヨミダス歴史館』で検索した。
- (15) 同上p.60-64
- (16) 同上p.47
- (17) 同上p.78-79
- (18) 本稿で取り上げた朝日新聞記事はデータベース『聞蔵Ⅱビジュアル for Libraries』で検索した。
- (19) 本稿で取り上げた毎日新聞記事はデータベース『毎日Newsパック』で検索した。
- (20) そもそも談合問題に関しては、記者クラブという談合組織に参加する新聞が、建設業界を批判する資格はないと考える向きもあるだろう、別の論立てでの考察が必要である。

## 参考文献

- 阿部謹也『「世間」論序説 西洋中世の愛と人格』朝日選書、1999  
『日本社会で生きるということ』朝日新聞社、1999  
『学問と世間』岩波新書、2001  
『日本人はいかに生きるべきか』朝日新聞社、2001  
『日本人の歴史意識－世間という視角から』岩波書店、2004  
『近代化と世間 私が見たヨーロッパと日本』朝日新聞社、2006
- 井上忠司『「世間体」の構造』講談社学術文庫、2007
- 佐藤直樹『「世間」の現象学』青弓社、2001  
『世間の目』光文社、2004  
『暴走する「世間」』バジリコ、2008
- 日本世間学会『世間の学』日本世間学会、2009
- 米山俊直『日本人の仲間意識』講談社現代新書、1976

(よしの よしたか：英語メディア学科 准教授)